

6 伊監第 13 号
令和 6 年 8 月 19 日

伊那市長 白 鳥 孝 様

伊那市監査委員	池 上 忍
同	北 原 藤 重
同	白 鳥 敏 明

令和 5 年度伊那市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	6 8
第2	監査等の種類	6 8
第3	審査の対象	6 8
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 8
第5	審査の実施場所及び日程	6 8
第6	審査の結果及び意見	6 8
I	水道事業会計	
1	事業の概況	6 9
2	予算の執行状況	7 0
3	経営成績	7 2
4	財政状態	7 4
5	総括的意見	7 7
II	下水道事業会計	
1	事業の概況	8 3
2	予算の執行状況	8 4
3	経営成績	8 6
4	財政状態	8 8
5	総括的意見	9 2
III	自動車運送事業会計	
1	事業の概況	9 9
2	予算の執行状況	1 0 0
3	経営成績	1 0 1
4	財政状態	1 0 2
5	総括的意見	1 0 3

令和 5 年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和 2 年伊那市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を実施した。

第 2 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

第 3 審査の対象

令和 5 年度 伊那市水道事業会計決算

令和 5 年度 伊那市下水道事業会計決算

令和 5 年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和 6 年 6 月 27 日から同年 8 月 19 日まで

第 6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等についてはおおむね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

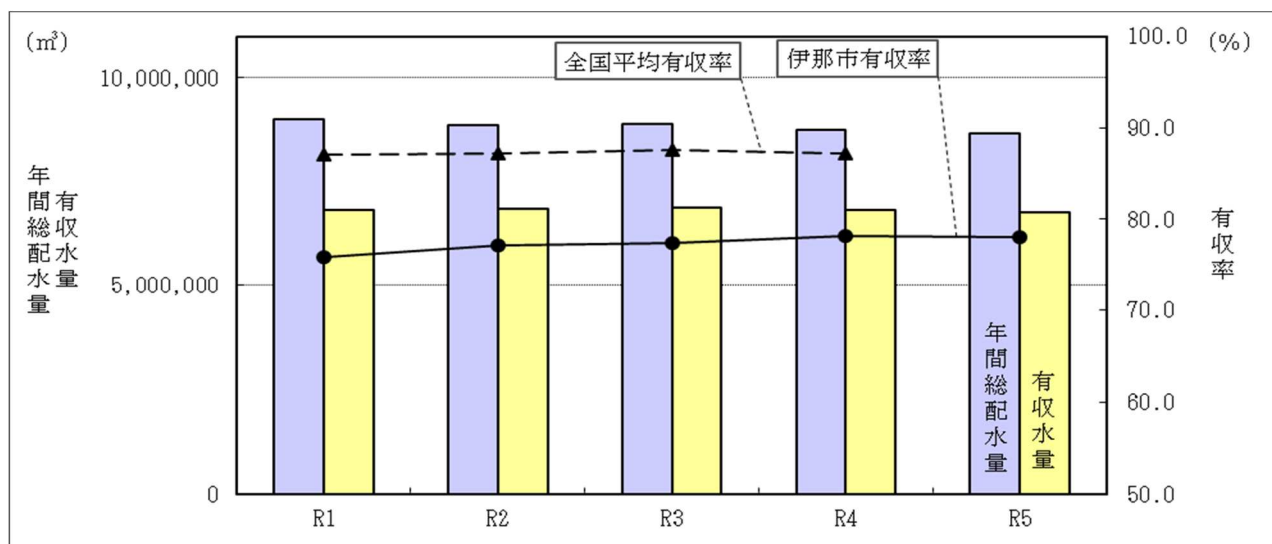
令和6年3月末現在、給水人口は65,630人(前年度比638人減、1.0%減)、給水件数は31,876件(前年度比263件増、0.8%増)で、年間給水量(有収水量)は6,769,508 m^3 (前年度比68,140 m^3 減、1.0%減)、有収率は78.1%(前年度比0.1ポイント減)となっている。

給水人口が引き続き減少傾向にある中で、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことによる感染予防意識の変化や、物価高騰の影響を受けた節水意識による水需要の減少により、前年度と比べて、家庭用小口径、工場用大口径ともに有収水量は減少し、全体の給水量、給水収益は、昨年度に引き続いての減少となった。伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、課題である有収率向上対策に加え経営の効率化に努めた結果、9年連続で黒字を確保した。

業務の概況の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	67,937	67,492	66,872	66,268	65,630	△ 638	△ 1.0
給水件数(件)	31,245	31,318	31,423	31,613	31,876	263	0.8
年間総配水量(m^3)	8,998,360	8,879,321	8,904,766	8,740,534	8,668,378	△ 72,156	△ 0.8
有収水量(m^3)	6,827,776	6,856,920	6,892,217	6,837,648	6,769,508	△ 68,140	△ 1.0
有収率(%)	75.9	77.2	77.4	78.2	78.1	△ 0.1	△ 0.1
全国平均有収率(%)	87.1	87.3	87.6	87.3	—	—	—
職員数(人)	20	22	22	19	18	△ 1	△ 5.3

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して1,088,681円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して7,200,021円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して53,780,995円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して11,927,002円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,668,000,000	90.5	1,666,911,319	90.9	△ 1,088,681	99.9
(1) 営 業 収 益	1,425,967,000	77.4	1,421,491,824	77.5	△ 4,475,176	99.7
(2) 営 業 外 収 益	242,023,000	13.1	245,361,989	13.4	3,338,989	101.4
(3) 特 別 利 益	10,000	0.0	57,506	0.0	47,506	575.1
2 簡易水道事業収益	174,422,000	9.5	167,221,979	9.1	△ 7,200,021	95.9
(1) 営 業 収 益	64,687,000	3.5	65,809,107	3.6	1,122,107	101.7
(2) 営 業 外 収 益	109,735,000	6.0	101,412,872	5.5	△ 8,322,128	92.4

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業費用	1,496,125,000	89.0	1,442,344,005	89.2	53,780,995	96.4
(1) 営 業 費 用	1,374,491,945	81.8	1,326,466,393	82.1	48,025,552	96.5
(2) 営 業 外 費 用	115,633,055	6.9	115,317,789	7.1	315,266	99.7
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.2	559,823	0.0	3,440,177	14.0
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	185,156,000	11.0	173,228,998	10.8	11,927,002	93.6
(1) 営 業 費 用	175,105,000	10.4	164,214,611	10.2	10,890,389	93.8
(2) 営 業 外 費 用	8,551,000	0.5	8,350,870	0.5	200,130	97.7
(3) 特 別 損 失	663,517	0.1	663,517	0.1	0	100.0
(4) 予 備 費	836,483	0.0	0	0.0	836,483	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して 58,666,826 円の減少となっているが、これは、企業債が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して 6,313,522 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 16,959,042 円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的支出は、予算に対して 5,774,644 円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	187,385,000	65.1	128,718,174	57.9	△ 58,666,826	68.7
(1) 企 業 債	135,300,000	47.0	71,100,000	31.9	△ 64,200,000	52.5
(4) 分担金及び負担金	46,694,000	16.2	52,227,174	23.6	5,533,174	111.8
(5) 補 助 金	5,391,000	1.9	5,391,000	2.4	0	100.0
2 簡易水道事業資本的収入	100,300,000	34.9	93,986,478	42.1	△ 6,313,522	93.7
(1) 企 業 債	51,100,000	17.8	44,200,000	19.8	△ 6,900,000	86.5
(4) 分担金及び負担金	392,000	0.1	979,000	0.4	587,000	249.7
(5) 補 助 金	48,808,000	17.0	48,807,478	21.9	△ 522	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	661,124,000	81.6	568,869,958	79.9	75,295,000	16,959,042	86.0
(1) 建 設 改 良 費	268,990,000	33.2	179,395,400	25.2	75,295,000	14,299,600	66.7
(2) 第 8 次 整 備 事 業	8,760,000	1.1	7,201,700	1.0	0	1,558,300	82.2
(3) 企 業 債 償 還 金	382,374,000	47.2	382,272,858	53.7	0	101,142	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	148,974,000	18.4	143,199,356	20.1	0	5,774,644	96.1
(1) 建 設 改 良 費	58,985,000	7.3	54,282,138	7.6	0	4,702,862	92.0
(3) 企 業 債 償 還 金	88,989,000	11.0	88,917,218	12.5	0	71,782	99.9
(6) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額489,364,662円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,828,734円、当年度分損益勘定留保資金438,697,080円、減債積立金40,838,848円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、79、80 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,700,707,671 円で、前年度と比較して 11,230,122 円(0.7%)の減少、総費用は 1,492,787,028 円で、前年度と比較して 15,039,465 円(1.0%)の増加となった。

令和 5 年度は、207,920,643 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	(税抜き) (単位:円、%) 対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,718,313,324	1,718,403,961	1,735,840,100	1,711,937,793	1,700,707,671	△ 11,230,122	△ 0.7
うち給水収益	1,334,799,428	1,332,828,282	1,340,461,669	1,332,518,513	1,323,613,077	△ 8,905,436	△ 0.7
総費用	1,567,941,529	1,479,039,674	1,534,959,254	1,477,747,563	1,492,787,028	15,039,465	1.0
うち営業費用	1,462,540,679	1,385,288,204	1,424,186,195	1,411,260,219	1,430,603,592	19,343,373	1.4
当年度純利益	150,371,795	239,364,287	200,880,846	234,190,230	207,920,643	△ 26,269,587	△ 11.2
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,353,746,304 円で、前年度と比較して 9,259,779 円(0.7%)の減少となっている。主なものは、給水収益 1,323,613,077 円で、前年度と比較して 8,905,436 円(0.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は 346,906,903 円で、前年度と比較して 829,126 円(0.2%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金 54,705,606 円が前年度と比較して 2,441,931 円(4.3%)減少したことによるものである。

特別利益は 54,464 円で、前年度と比較して 1,141,217 円(95.4%)の減少となっている。主なものは、その他特別利益 0 円で、前年度と比較して 1,095,476 円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,430,603,592 円で、前年度と比較して 19,343,373 円(1.4%)の増加となっている。主なものは、原水及び浄水費 446,631,696 円で、前年度と比較して 18,985,989 円(4.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は 60,960,096 円で、前年度と比較して 4,586,061 円(7.0%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 54,107,873 円で、前年度と比較して 9,515,977 円(15.0%)減少したことによるものである。

特別損失は 1,223,340 円で、前年度と比較して 282,153 円(30.0%)の増加となっている。主なものは過年度損益修正損 1,223,340 円である。前年度と比較して 282,153 円(30.0%)の増加したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

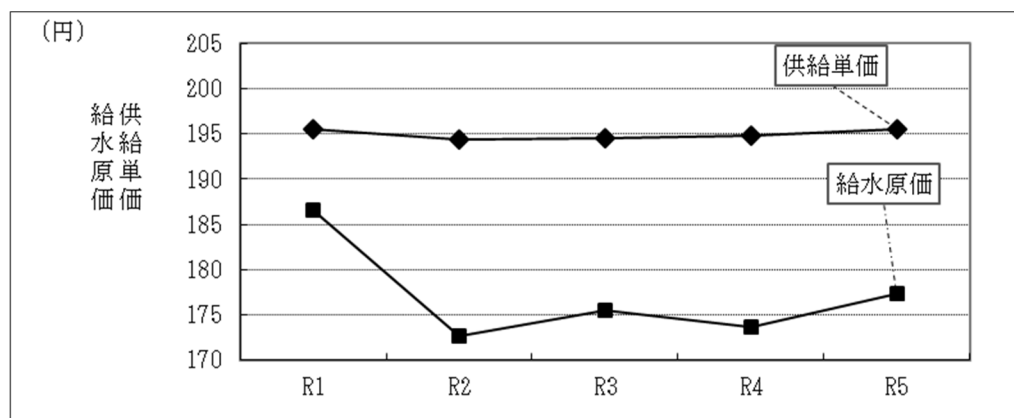
有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.53 円、これに対する給水原価は 177.35 円となり、18.18 円の収益となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	195.50	194.38	194.49	194.88	195.53	170.73	0.65	0.3
給水原価	186.59	172.63	175.50	173.67	177.35	173.68	3.68	2.1
差 引	8.91	21.75	18.99	21.21	18.18	△ 2.95	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和4年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して 0.65 円の増加となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して 3.68 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R1	R2	R3	R4	R5	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	86.2	90.2	89.8	82.9	89.5	83.2	6.6
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	44.1	43.6	43.7	42.9	42.5	59.2	△ 0.4
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	51.2	48.3	48.7	51.7	47.5	71.2	△ 4.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和4年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。前年度と比較して 6.6 ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して 0.4 ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。前年度と比較して 4.2 ポイントの低下となっている。

4 財政状態

財政状態については、81、82 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和5年度末の資産合計は 15,452,234,183 円で、前年度と比較して 636,620,234 円(4.0%)の減少となっている。

ア 固定資産は 14,090,424,731 円で、前年度と比較して 505,121,505 円(3.5%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 12,566,161,817 円で、前年度と比較して 476,345,303 円(3.7%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 1,361,809,452 円で、前年度と比較して 131,498,729 円(8.8%)の減少となっている。主なものは、現金預金 1,302,722,971 円で、前年度と比較して 90,383,158 円(6.5%)減少したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については 413,804 円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(税抜き) (単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和4年度 未収金額	令和5年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		40,482,673	39,686,018	△ 796,655	△ 2.0
未収給水収益	水道料金	23,310,262	24,001,481	691,219	3.0
その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、消火栓維持管理負担金、下水道使用料算出事務負担金、検定満了加算量水器取替に伴う事務委託料、特殊計算による水道使用料金	17,172,411	15,684,537	△ 1,487,874	△ 8.7
営業外未収金		51,892	3,099,187	3,047,295	5,872.4
営業外未収金	行政財産目的外使用料、管路図代、電気料資金前渡戻入	51,892	3,099,187	3,047,295	5,872.4
その他未収金		57,712,000	13,842,564	△ 43,869,436	△ 76.0
その他未収金	配水管布設替補償費、消火栓工事負担金、加入金、国庫補助金、詳細設計業務委託補償費	57,712,000	13,842,564	△ 43,869,436	△ 76.0
計		98,246,565	56,627,769	△ 41,618,796	△ 42.4

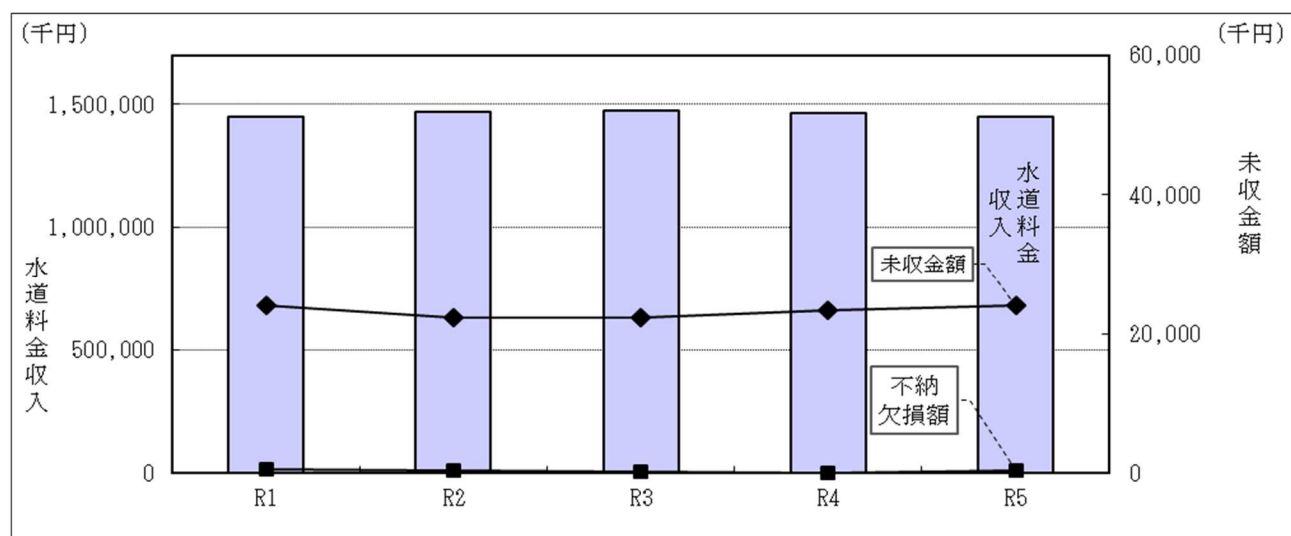
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 372,000円を控除した金額 56,255,769円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,476,117,106	1,490,126,733	1,496,764,253	1,488,067,225	1,476,960,235	△ 11,106,990	△ 0.7
水道料金収入	1,451,528,521	1,467,505,401	1,474,316,229	1,464,655,899	1,452,536,817	△ 12,119,082	△ 0.8
不 納 欠 損 額	572,947	364,856	151,148	101,064	413,804	312,740	309.4
未 収 金 額	24,015,638	22,256,476	22,296,876	23,310,262	24,009,614	699,352	3.0

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和5年度末の負債及び資本の合計は15,452,234,183円で、負債10,480,475,831円、資本4,971,758,352円となっている。

ア 固定負債は3,979,296,900円で、前年度と比較して311,111,428円(7.3%)の減少となっている。主なものは、企業債3,832,171,457円で、前年度と比較して319,901,428円(7.7%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は604,634,272円で、前年度と比較して343,359,172円(36.2%)の減少となっている。主なものは、未払金150,379,794円で、前年度と比較して299,044,998円(66.5%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は5,896,544,659円で、前年度と比較して190,070,277円(3.1%)の減少となっている。主なものは、工事負担金3,984,199,537円で、前年度と比較して184,505,386円(4.4%)減少したことによるものである。

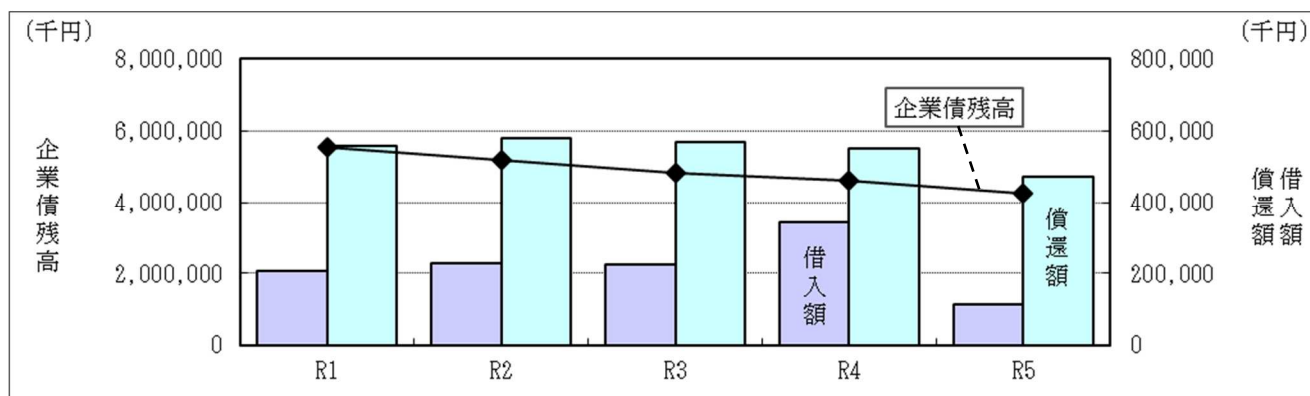
エ 資本金は3,818,109,344円で、前年度と比較して73,107,650円(2.0%)の増加となっている。主なものは、固有資本金3,664,109,344円で、前年度と比較して73,107,650円(2.0%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は1,153,649,008円で、前年度と比較して134,812,993円(13.2%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金1,047,701,244円で、前年度と比較して134,812,993円(14.8%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(税抜き) (単位:千円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	205,000	226,500	223,400	344,700	115,300	△ 229,400	△ 66.6
償 還 額	558,973	579,338	569,808	549,382	471,190	△ 78,192	△ 14.2
企業債残高	5,527,156	5,174,318	4,827,910	4,623,228	4,267,338	△ 355,890	△ 7.7



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 2.9 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 1.5 ポイント改善され、流動比率は前年度比 67.7 ポイントの上昇となった。

財務比率

区 分	算 式	(単位: %, ポイント)			
		R4	R5	全国平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	67.4	70.3	73.0	2.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	96.4	94.9	89.8	△ 1.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.5	225.2	357.7	67.7

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和4年度の平均をいう。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 2.9 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものである。前年度と比較して 1.5 ポイント改善となっている。

ウ 流動比率は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すもので、100%以上であることが必要である。前年度と比較して 67.7 ポイントの上昇となっている。

5 総括的意見

令和 5 年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、9 年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の減により 13 億 5,375 万円(前年度比 926 万円減、0.7%減)、営業費用は原水及び浄水費の増により 14 億 3,060 万円(前年度比 1,934 万円増、1.4%増)となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で 2 億 792 万円(前年度比 2,627 万円減、11.2%減)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、令和 4 年度と比べ給水人口は 638 人(1.0%)減少し、給水件数は 263 件(0.8%)の増加、年間給水量(有収水量)は 68,140 m³(1.0%)の減少となった。

施設利用率は前年度を 0.4 ポイント下回る 42.5%となり、全国平均の 59.2%と比べると 16.7 ポイント下回っている。

有収率は前年度を 0.1% 下回り 78.1% となった。県内 19 市の平均(令和 4 年度決算 80.2%)に比べ低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

人口の減少や節水意識の高まり等により給水収益の緩やかな減少が見込まれる一方で、アセットマネジメント(資産管理計画)では、施設が一斉に更新時期を迎える令和 12 年度以降、平均的な更新投資額は現在より年平均で 1 億 5,000 万円程度の増加が見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。

原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価全般の高騰により経営環境は厳しさを増しているが、水道事業経営戦略に基づき、事業費の見直し、施設の更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行う中で、創意工夫により更なる経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、快適で災害に強い水道事業の実現に努められたい。

水道料金の未収金は、増加傾向が見られるため、これ以上増加させないよう委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,411,260,219	95.5	1,430,603,592	95.8	19,343,373	1.4
(1)原水及び浄水費	427,645,707	29.0	446,631,696	30.0	18,985,989	4.4
(2)配水及び給水費	147,304,186	10.0	145,191,000	9.7	△ 2,113,186	△ 1.4
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	53,346,047	3.6	52,992,857	3.5	△ 353,190	△ 0.7
(5)総係費	68,516,198	4.6	56,569,365	3.8	△ 11,946,833	△ 17.4
(6)減価償却費	706,303,869	47.8	717,790,340	48.1	11,486,471	1.6
(7)資産減耗費	7,917,408	0.5	11,350,574	0.7	3,433,166	43.4
(8)その他営業費用	226,804	0.0	77,760	0.0	△ 149,044	△ 65.7
4 営業外費用	65,546,157	4.4	60,960,096	4.1	△ 4,586,061	△ 7.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	63,623,850	4.3	54,107,873	3.6	△ 9,515,977	△ 15.0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	1,922,307	0.1	6,852,223	0.5	4,929,916	256.5
6 特別損失	941,187	0.1	1,223,340	0.1	282,153	30.0
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	941,187	0.1	1,223,340	0.1	282,153	30.0
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,477,747,563	100.0	1,492,787,028	100.0	15,039,465	1.0
当年度純利益	234,190,230	—	207,920,643	—	△ 26,269,587	△ 11.2
合 計	1,711,937,793	—	1,700,707,671	—	△ 11,230,122	△ 0.7

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,363,006,083	79.6	1,353,746,304	79.6	△ 9,259,779	△ 0.7
(1)給水収益	1,332,518,513	77.8	1,323,613,077	77.8	△ 8,905,436	△ 0.7
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	30,487,570	1.8	30,133,227	1.8	△ 354,343	△ 1.2
3 営業外収益	347,736,029	20.3	346,906,903	20.4	△ 829,126	△ 0.2
(1)受取利息 及び配当金	46,121	0.0	69,797	0.0	23,676	51.3
(2)他会計補助金	57,147,537	3.3	54,705,606	3.2	△ 2,441,931	△ 4.3
(3)長期前受金戻入	289,103,017	16.9	290,888,981	17.1	1,785,964	0.6
(4)雑収益	1,439,354	0.1	1,242,519	0.1	△ 196,835	△ 13.7
5 特別利益	1,195,681	0.1	54,464	0.0	△ 1,141,217	△ 95.4
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	100,205	0.0	54,464	0.0	△ 45,741	△ 45.6
(3)その他特別利益	1,095,476	0.1	0	0.0	△ 1,095,476	皆減
小 計	1,711,937,793	100.0	1,700,707,671	100.0	△ 11,230,122	△ 0.7
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,711,937,793	—	1,700,707,671	—	△ 11,230,122	△ 0.7

水道事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,595,546,236	90.7	14,090,424,731	91.2	△ 505,121,505	△ 3.5
(1) 有形固定資産	14,531,271,186	90.3	14,034,249,681	90.8	△ 497,021,505	△ 3.4
イ 土地	479,536,518	3.0	479,536,518	3.1	0	0.0
ロ 建物	167,347,807	1.0	160,181,786	1.0	△ 7,166,021	△ 4.3
ハ 構築物	13,042,507,120	81.1	12,566,161,817	81.3	△ 476,345,303	△ 3.7
ニ 機械及び装置	772,413,553	4.8	741,920,357	4.8	△ 30,493,196	△ 3.9
ホ 車両運搬具	3,318,515	0.0	3,001,056	0.0	△ 317,459	△ 9.6
ヘ 工具器具及び備品	14,952,673	0.1	12,087,147	0.1	△ 2,865,526	△ 19.2
ト 建設仮勘定	51,195,000	0.3	71,361,000	0.5	20,166,000	39.4
(2) 無形固定資産	64,200,000	0.4	56,100,000	0.4	△ 8,100,000	△ 12.6
イ 施設利用権	64,200,000	0.4	56,100,000	0.4	△ 8,100,000	△ 12.6
(3) 投資	75,050	0.0	75,050	0.0	0	0.0
イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0
ロ その他投資	42,450	0.0	42,450	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,493,308,181	9.3	1,361,809,452	8.8	△ 131,498,729	△ 8.8
(1) 現金預金	1,393,106,129	8.7	1,302,722,971	8.4	△ 90,383,158	△ 6.5
(2) 未収金	97,566,565	0.6	56,255,769	0.4	△ 41,310,796	△ 42.3
(3) 貯蔵品	2,635,487	0.0	2,830,712	0.0	195,225	7.4
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	16,088,854,417	100.0	15,452,234,183	100.0	△ 636,620,234	△ 4.0

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	4,290,408,328	26.7	3,979,296,900	25.8	△ 311,111,428	△ 7.3
(1) 企業債	4,152,072,885	25.8	3,832,171,457	24.8	△ 319,901,428	△ 7.7
イ 建設改良費企業債	3,836,621,741	23.8	3,586,363,169	23.2	△ 250,258,572	△ 6.5
ロ その他の企業債	315,451,144	2.0	245,808,288	1.6	△ 69,642,856	△ 22.1
(2) 引当金	138,335,443	0.9	147,125,443	1.0	8,790,000	6.4
イ 退職給付引当金	110,028,000	0.7	118,818,000	0.8	8,790,000	8.0
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	947,993,444	5.9	604,634,272	4.0	△ 343,359,172	△ 36.2
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	471,155,361	2.9	435,166,713	2.8	△ 35,988,648	△ 7.6
イ 建設改良費企業債	407,232,505	2.5	365,523,857	2.4	△ 41,708,648	△ 10.2
ロ その他の企業債	63,922,856	0.4	69,642,856	0.4	5,720,000	8.9
(3) 未払金	449,424,792	2.8	150,379,794	1.0	△ 299,044,998	△ 66.5
(4) 前受金	13,202	0.0	0	0.0	△ 13,202	△ 100.0
(5) 引当金	10,375,000	0.1	10,164,000	0.1	△ 211,000	△ 2.0
イ 賞与引当金	8,504,000	0.1	8,287,000	0.1	△ 217,000	△ 2.6
ロ その他引当金	1,871,000	0.0	1,877,000	0.0	6,000	0.3
(6) その他流動負債	17,025,089	0.1	8,923,765	0.1	△ 8,101,324	△ 47.6
5 繰延収益	6,086,614,936	37.7	5,896,544,659	38.0	△ 190,070,277	△ 3.1
(1) 長期前受金	6,086,614,936	37.7	5,896,544,659	38.0	△ 190,070,277	△ 3.1
イ 国庫補助金	594,326,112	3.7	574,165,830	3.7	△ 20,160,282	△ 3.4
ロ 県補助金	20,683,315	0.1	19,445,058	0.1	△ 1,238,257	△ 6.0
ハ 他会計補助金	809,266,275	5.0	818,057,446	5.3	8,791,171	1.1
ニ 工事負担金	4,168,704,923	25.9	3,984,199,537	25.8	△ 184,505,386	△ 4.4
ホ 加入金	262,770,529	1.6	278,333,833	1.8	15,563,304	5.9
ヘ 受贈財産評価額	168,988,773	1.1	162,883,258	1.0	△ 6,105,515	△ 3.6
ト その他長期前受金	61,875,009	0.3	59,459,697	0.3	△ 2,415,312	△ 3.9
負債合計	11,325,016,708	70.3	10,480,475,831	67.8	△ 844,540,877	△ 7.5
6 資本金	3,745,001,694	23.3	3,818,109,344	24.7	73,107,650	2.0
(1) 固有資本金	3,591,001,694	22.3	3,664,109,344	23.7	73,107,650	2.0
(2) 繰入資本金	154,000,000	1.0	154,000,000	1.0	0	0.0
7 剰余金	1,018,836,015	6.4	1,153,649,008	7.5	134,812,993	13.2
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.7	105,947,764	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.5	74,004,781	0.5	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	912,888,251	5.7	1,047,701,244	6.8	134,812,993	14.8
イ 減債積立金	605,590,371	3.8	798,941,753	5.2	193,351,382	31.9
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	307,297,880	1.9	248,759,491	1.6	△ 58,538,389	△ 19.0
資本合計	4,763,837,709	29.7	4,971,758,352	32.2	207,920,643	4.4
負債資本合計	16,088,854,417	100.0	15,452,234,183	100.0	△ 636,620,234	△ 4.0

Ⅱ 下水道事業会計

1 事業の概況

令和6年3月末現在、処理区域内人口 59,960 人(前年度比 374 人減、0.6%減)、処理区域内戸数 31,812 戸(前年度比 315 戸減、1.0%減)のうち、水洗化人口 56,700 人(前年度比 299 人減、0.5%減)、水洗化戸数 28,497 戸(前年度比 277 戸減、1.0%減)で、水洗化率は 94.6%(前年度比 0.1 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,427,895 m³(前年度比 14,177 m³減、0.3%減)となっている。

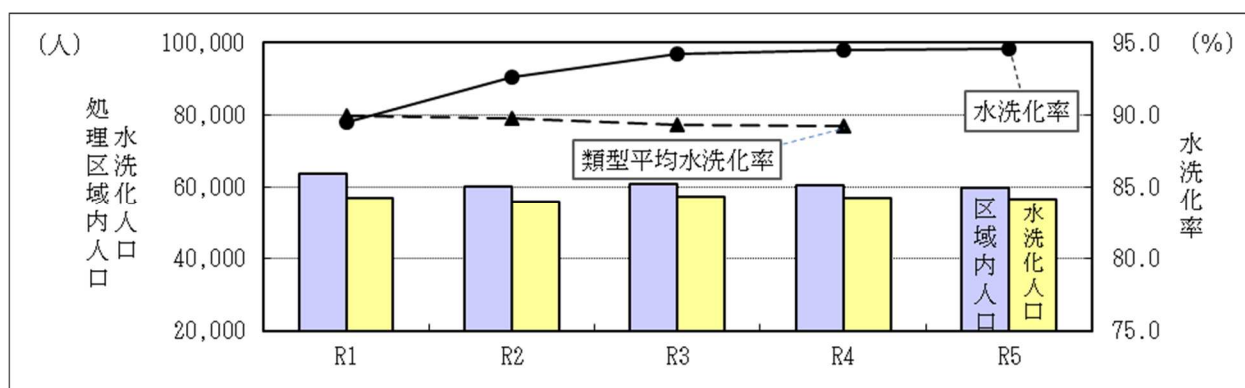
建設改良では、公共伊那処理区で、旧清掃センター跡地利用関連下水道 布設替え工事、西町ポンプ場耐水化工事等を実施した。特環では小出島・殿島処理場除塵機更新工事に着手した。農集では上山田浄化センター機能強化工事、春富、福地浄化センターの原水ポンプ更新等を実施した。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め、9年連続で黒字決算となった。

業務の概況の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	63,661	60,314	60,739	60,334	59,960	△ 374	△ 0.6
水洗化人口(人)	56,967	55,868	57,196	56,999	56,700	△ 299	△ 0.5
処理区域内戸数(戸)	25,921	31,625	32,339	32,127	31,812	△ 315	△ 1.0
水洗化戸数(戸)	20,406	27,824	28,776	28,774	28,497	△ 277	△ 1.0
水洗化率(%)	89.5	92.6	94.2	94.5	94.6	0.1	0.1
類型平均水洗化率(%)	89.9	89.8	89.3	89.2	—	—	—
有収水量(m ³)	5,414,521	5,495,721	5,496,389	5,442,072	5,427,895	△ 14,177	△ 0.3
有収率(%)	101.5	101.1	101.7	101.4	100.8	△ 0.6	△ 0.6
類型平均有収率(%)	81.2	80.7	83.9	84.5	—	—	—
職員数(人)	18	18	17	15	15	0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和4年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して2,191,438円の減少となっているが、これは主に、営業収益及び営業外収益が減少したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して65,175,296円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		(税込み) (単位:円、%)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 下水道事業収益	2,784,145,000	100.0	2,781,953,562	100.0	△ 2,191,438	99.9
(1) 営 業 収 益	1,360,359,000	48.9	1,355,613,402	48.7	△ 4,745,598	99.7
(2) 営 業 外 収 益	1,423,705,000	51.1	1,422,147,278	51.1	△ 1,557,722	99.9
(3) 特 別 利 益	81,000	0.0	4,192,882	0.2	4,111,882	5,176.4

収益的支出

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		(税込み) (単位:円、%)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用	2,659,631,000	100.0	2,594,455,704	100.0	0	65,175,296	97.5
(1) 営 業 費 用	2,306,719,400	86.7	2,249,039,375	86.7	0	57,680,025	97.5
(2) 営 業 外 費 用	346,411,600	13.0	343,156,179	13.2	0	3,255,421	99.1
(3) 特 別 損 失	4,500,000	0.2	2,260,150	0.1	0	2,239,850	50.2
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して 73,709,248 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 31,954,566 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	2,269,731,000	100.0	2,196,021,752	100.0	△ 73,709,248	96.8
(1) 企 業 債	1,134,000,000	50.1	1,080,000,000	49.2	△ 54,000,000	95.2
(2) 出 資 金	650,000,000	28.6	650,000,000	29.6	0	100.0
(4) 分担金及び負担金	142,280,000	6.3	128,987,752	5.9	△ 13,292,248	90.7
(5) 補 助 金	343,451,000	15.0	337,034,000	15.3	△ 6,417,000	98.1

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	3,302,741,500	100.0	3,264,516,934	100.0	6,270,000	31,954,566	98.8
(1) 建 設 改 良 費	331,362,500	10.0	295,239,951	9.0	6,270,000	29,852,549	89.1
(2) 企 業 債 償 還 金	2,969,379,000	89.9	2,969,276,983	91.0	0	102,017	100.0
(5) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,068,495,182円は、過年度分損益勘定留保資金770,526,563円及び、当年度分損益勘定留保資金297,968,619円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、95、96 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,658,864,798 円で、前年度と比較して 52,311,808 円(1.9%)の減少、一方、総費用も 2,469,251,330 円で、前年度と比較して 29,738,851 円(1.2%)の減少となった。

令和 5 年度は、189,613,468 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	(税抜き) (単位:円、%)	
						対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,914,186,961	2,876,845,173	2,850,231,834	2,711,176,606	2,658,864,798	△ 52,311,808	△ 1.9
うち下水道使用料	1,220,787,024	1,227,355,789	1,232,879,048	1,225,655,761	1,228,670,359	3,014,598	0.2
総費用	2,638,367,537	2,586,395,653	2,504,471,181	2,498,990,181	2,469,251,330	△ 29,738,851	△ 1.2
うち営業費用	2,201,893,976	2,187,718,108	2,148,805,137	2,193,919,380	2,195,236,489	1,317,109	0.1
当 年 度 純 利 益	275,819,424	290,449,520	345,760,653	212,186,425	189,613,468	△ 22,572,957	△ 10.6
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	0	—
未 処 理 欠 損 金	0	0	0	0	0	0	—
未処分利益剰余金	102,786,784	290,449,520	345,760,653	212,186,425	189,613,468	△ 22,572,957	△ 10.6

(1) 収益

営業収益は 1,232,612,570 円で、前年度と比較して 3,091,553 円(0.3%)の増加となっている。主なものは下水道使用料 1,228,670,359 円で、前年度と比較して 3,014,598 円(0.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は 1,422,067,983 円で、前年度と比較して 51,149,273 円(3.5%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金が 692,668,000 円で、前年度と比較して 56,759,000 円(7.6%)減少したことによるものである。

特別利益は 4,184,245 円で、前年度と比較して 4,254,088 円(50.4%)の減少となっている。主なものはその他特別利益が 4,097,875 円で、前年度と比較して 4,203,630 円(50.6%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 2,195,236,489 円で、前年度と比較して 1,317,109 円(0.1%)の増加となっている。主なものは、総係費 47,353,963 円で、前年度と比較して 25,801,390 円(119.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は 271,754,691 円で、前年度と比較して 32,245,751 円(10.6%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 269,802,231 円で、前年度と比較して 33,436,625 円(11.0%)減少したことによるものである。

特別損失は 2,260,150 円で、前年度と比較して 1,189,791 円(111.2%)増加している。

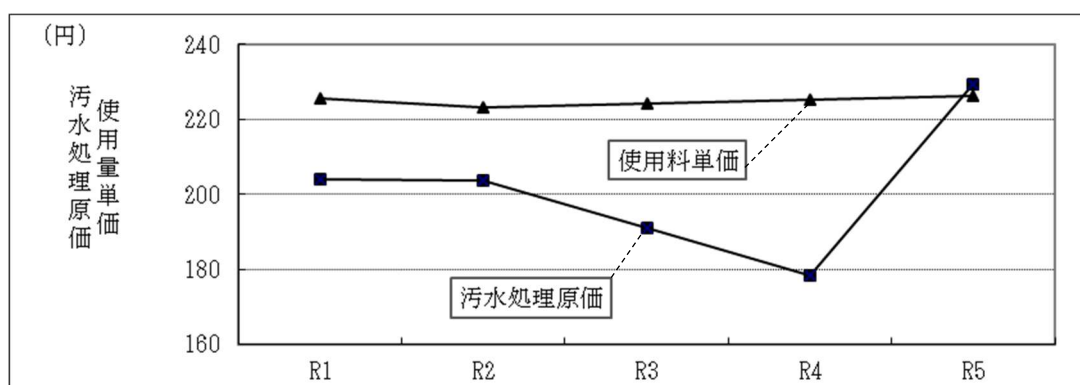
(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 226.36 円、これに対する汚水処理原価は 229.33 円となり、2.97 円の損失となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	225.47	223.33	224.31	225.22	226.36	1.14	0.5
汚水処理原価	203.94	203.58	191.03	178.40	229.33	50.93	28.5
差 引	48.79	50.44	33.28	46.82	△ 2.97	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して 1.14 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して 50.93 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位:%, ポイント)

区 分	算 式	R1	R2	R3	R4	R5	類型平均		対前年度比較
							公共	特環	
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	52.7	53.9	54.3	54.0	54.1	61.8	46.7	0.1

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和4年度の決算データである。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

4 財政状態

財政状態については、97、98 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和5年度末の資産の総額は51,479,197,039円で、前年度と比較して1,131,100,714円(2.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は49,404,798,114円で、前年度と比較して1,305,565,973円(2.6%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物43,381,369,285円で、前年度と比較して1,177,672,509円(2.6%)減少したこと、機械及び装置1,827,286,046円で、前年度と比較して109,055,330円(5.6%)減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は2,074,398,925円で、前年度と比較して174,465,259円(9.2%)の増加となっている。これは、未収金95,638,859円が前年度と比較して30,690,494円(47.3%)増加したこと及び、現金預金1,978,760,066円が、前年度と比較して150,374,765円(8.2%)増加したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差押え等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金290,556円について不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による4回の強化月間の取組により現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともにケース検討会等を実施し、給与、預貯金等の差押えを実施した。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(税抜き) (単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和4年度 未収金額	令和5年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		22,612,220	22,844,085	231,865	1.0
未収下水道使用料	下水道使用料	21,226,220	21,418,224	192,004	0.9
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	1,386,000	1,425,861	39,861	2.9
営業外未収金		2,543,345	23,067,319	20,523,974	807.0
営業外未収金	・伊那浄水管理センター事務室使用料・自販機等電気料・高速浄化センター使用料・行政財産目的外使用料・管路図コピー代・電話料金(口座振替分)戻入・電話料資金前渡戻入・国庫補助金	2,543,345	23,067,319	20,523,974	807.0
その他未収金		40,533,800	50,132,455	9,598,655	23.7
その他未収金	受益者負担金	406,800	378,343	△ 28,457	△ 7.0
	国庫補助金・交付金・補償金	40,127,000	49,754,112	9,627,112	24.0
計		65,689,365	96,043,859	30,354,494	46.2

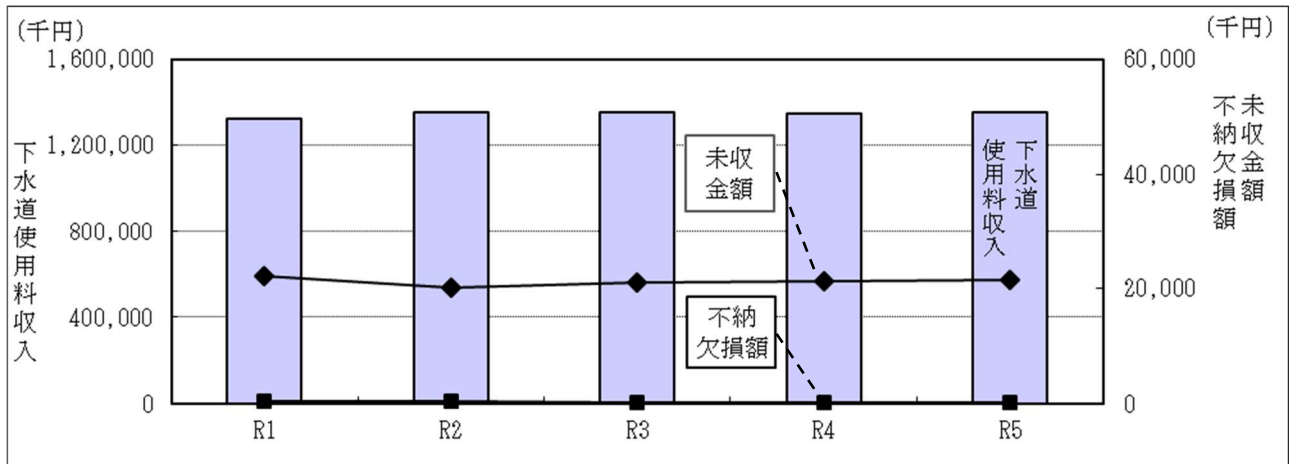
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 405,000円を控除した金額 95,638,859円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,348,575,846	1,372,295,763	1,376,333,280	1,369,185,578	1,372,763,591	3,578,013	0.3
下水道使用料収入	1,325,865,284	1,351,682,271	1,355,166,067	1,347,851,846	1,351,055,801	3,203,955	0.2
不 納 欠 損 額	505,774	447,117	202,903	107,512	290,556	183,044	170.3
未 収 金 額	22,204,788	20,166,375	20,964,310	21,226,220	21,417,234	191,014	0.9

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

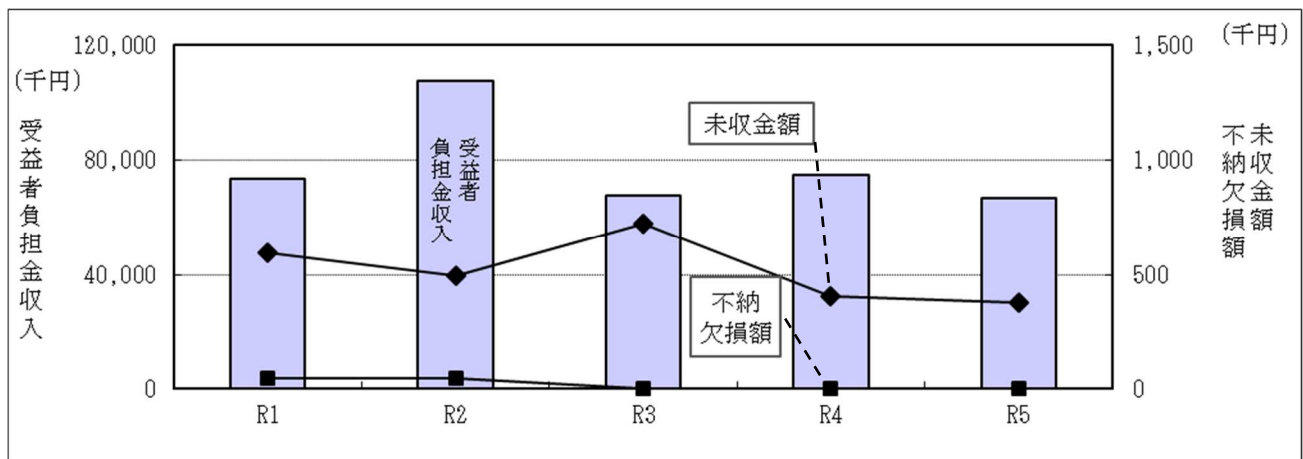


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	74,364,189	108,369,841	68,337,800	75,500,200	67,457,100	△ 8,043,100	△ 10.7
受益者負担金収入	73,722,908	107,830,041	67,613,000	75,093,400	67,078,757	△ 8,014,643	△ 10.7
不 納 欠 損 額	46,800	46,800	0	0	0	0	—
未 収 金 額	594,481	493,000	724,800	406,800	378,343	△ 28,457	△ 7.0

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和5年度末の負債及び資本の合計は51,479,197,039円で、負債45,397,095,040円、資本6,082,101,999円となっている。

ア 固定負債は22,053,311,490円で、前年度と比較して1,854,357,536円(7.8%)の減少となっている。主なものは、企業債22,010,048,490円で、前年度と比較して1,867,226,536円(7.8%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,336,109,202円で、前年度と比較して165,548,366円(5.2%)の増加となっている。主なものは、未払金373,302,736円で、前年度と比較して192,002,001円(105.9%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は20,007,674,348円で、前年度と比較して281,905,012円(1.4%)の減少となっている。主なものはその他長期前受金1,308,806,941円が前年度と比較して443,153,646円(25.3%)、国庫補助金9,985,546,713円が前年度と比較して339,941,495円(3.3%)減少したことによるものである。

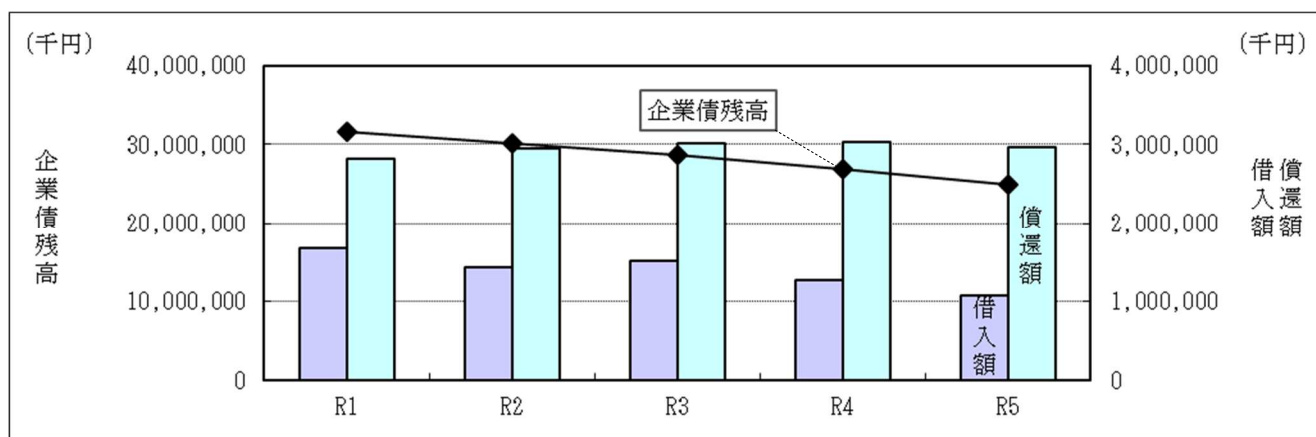
エ 資本金は3,822,823,481円で、前年度と比較して650,000,000円(20.5%)の増加となっている。主なものは、繰入資本金2,050,000,000円が前年度と比較して650,000,000円(46.4%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は2,259,278,518円で、前年度と比較して189,613,468円(9.2%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(税抜き) (単位:千円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,681,800	1,430,700	1,521,500	1,270,100	1,080,000	△ 190,100	△ 15.0
償 還 額	2,818,602	2,956,293	3,007,385	3,035,374	2,969,277	△ 66,097	△ 2.2
企 業 債 残 高	31,623,148	30,097,555	28,611,670	26,846,396	24,957,119	△ 1,889,277	△ 7.0



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 2.2 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は増減なしとなった。

財務比率

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R4	R5	類型平均		対前年度比較
				公共	特環	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.5	50.7	62.2	58.0	2.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.6	101.7	103.1	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により各事業ごと、当市の属する類型区分の令和4年度の決算データである。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 2.2 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度から増減なしとなっている。

5 総括的意見

令和 5 年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、9 年連続で黒字を確保した。

営業収益では下水道使用料収入の増で 12 億 3,261 万円(前年度比 309 万円増、0.3%増)、営業費用では管渠費、処理場費等の減少、総係費の増加等により全体では 21 億 9,524 万円(前年度比 132 万円増、0.1%増)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 1 億 8,961 万円(前年度比 2,257 万円減、10.6%減)を計上するなど、経営努力を評価するところである。

業務状況では、水洗化人口(前年度比 299 人、0.5%減)、水洗化戸数(前年度比 277 戸、1.0%減)ともに減少する中で、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化率は 94.6%で県内 19 市の平均(令和 4 年度末公共下水道・特定環境保全等)93.8%を上回った。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めない。令和 5 年度の料金改定では下水道使用料を令和 7 年度まで据え置いたことから、企業債償還の財源を確保するため、昨年度に引き続き一般会計から 6 億 5 千万円を繰入資本金として受けている。企業債の償還は令和 4 年度にピークを過ぎたものの、令和 10 年度までは毎年 25 億を超える償還が必要となる。

こうした状況を踏まえ、令和 15 年度までの 10 年間の経営目標と経営の健全化を図るための具体的施策を定めた下水道事業経営戦略に基づき、事業費の圧縮、水洗化率の向上や使用料の改定等による収入の確保、処理場の統廃合や、広域化・共同化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め、原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価全般の高騰により経営状況は厳しさを増しているが、創意工夫により経営目標である「未来を切り拓くサステイナブルな事業経営」の実現に努められたい。

下水道使用料の未収金は、前年度に比べて僅かに増加したが、これ以上増加させないよう委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金については、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,193,919,380	87.8	2,195,236,489	88.9	1,317,109	0.1
(1)管渠費	59,774,687	2.4	50,991,810	2.1	△ 8,782,877	△ 14.7
(2)処理場費	478,422,614	19.2	460,728,076	18.7	△ 17,694,538	△ 3.7
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	58,019,160	2.3	58,480,119	2.4	460,959	0.8
(5)総係費	21,552,573	0.9	47,353,963	1.9	25,801,390	119.7
(6)普及促進費	464,828	0.0	357,225	0.0	△ 107,603	△ 23.1
(7)減価償却費	1,575,132,404	63.0	1,576,557,376	63.8	1,424,972	0.1
(8)資産減耗費	553,114	0.0	767,920	0.0	214,806	38.8
(9)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	304,000,442	12.1	271,754,691	11.0	△ 32,245,751	△ 10.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	303,238,856	12.1	269,802,231	10.9	△ 33,436,625	△ 11.0
(2)雑支出	761,586	0.0	1,952,460	0.1	1,190,874	156.4
6 特別損失	1,070,359	0.1	2,260,150	0.1	1,189,791	111.2
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	1,070,359	0.1	2,260,150	0.1	1,189,791	111.2
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,498,990,181	100.0	2,469,251,330	100.0	△ 29,738,851	△ 1.2
当年度純利益	212,186,425	—	189,613,468	—	△ 22,572,957	△ 10.6
合 計	2,711,176,606	—	2,658,864,798	—	△ 52,311,808	△ 1.9

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,229,521,017	45.3	1,232,612,570	46.4	3,091,553	0.3
(1)下水道使用料	1,225,655,761	45.2	1,228,670,359	46.2	3,014,598	0.2
(2)負担金	1,316,056	0.0	1,338,211	0.1	22,155	1.7
(3)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)その他の営業収益	2,549,200	0.1	2,604,000	0.1	54,800	2.1
3 営業外収益	1,473,217,256	54.4	1,422,067,983	53.4	△ 51,149,273	△ 3.5
(1)受取利息 及び配当金	86,888	0.0	92,725	0.0	5,837	6.7
(2)補助金	0	0.0	4,824,000	0.2	4,824,000	皆増
(3)他会計補助金	749,427,000	27.7	692,668,000	26.0	△ 56,759,000	△ 7.6
(4)長期前受金戻入	718,827,886	26.5	721,971,056	27.1	3,143,170	0.4
(5)雑収益	4,875,482	0.2	2,512,202	0.1	△ 2,363,280	△ 48.5
5 特別利益	8,438,333	0.3	4,184,245	0.2	△ 4,254,088	△ 50.4
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	136,828	0.0	86,370	0.0	△ 50,458	△ 36.9
(3)その他特別利益	8,301,505	0.3	4,097,875	0.2	△ 4,203,630	△ 50.6
小 計	2,711,176,606	100.0	2,658,864,798	100.0	△ 52,311,808	△ 1.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,711,176,606	—	2,658,864,798	—	△ 52,311,808	△ 1.9

下水道事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	50,710,364,087	96.4	49,404,798,114	96.0	△ 1,305,565,973	△ 2.6
(1) 有形固定資産	50,702,638,887	96.4	49,397,072,914	96.0	△ 1,305,565,973	△ 2.6
イ 土地	2,209,568,923	4.2	2,209,568,923	4.3	0	0.0
ロ 建物	1,896,687,481	3.6	1,832,632,508	3.6	△ 64,054,973	△ 3.4
ハ 構築物	44,559,041,794	84.7	43,381,369,285	84.2	△ 1,177,672,509	△ 2.6
ニ 機械及び装置	1,936,341,376	3.7	1,827,286,046	3.6	△ 109,055,330	△ 5.6
ホ 車両運搬具	372,061	0.0	48,469	0.0	△ 323,592	△ 87.0
ヘ 工具器具及び備品	47,058,252	0.1	49,794,581	0.1	2,736,329	5.8
ト 建設仮勘定	53,569,000	0.1	96,373,102	0.2	42,804,102	79.9
(2) 無形固定資産	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
イ その他投資	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,899,933,666	3.6	2,074,398,925	4.0	174,465,259	9.2
(1) 現金預金	1,828,385,301	3.5	1,978,760,066	3.8	150,374,765	8.2
(2) 未収金	64,948,365	0.1	95,638,859	0.2	30,690,494	47.3
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払費用	6,600,000	0.0	0	0.0	△ 6,600,000	皆減
資産合計	52,610,297,753	100.0	51,479,197,039	100.0	△ 1,131,100,714	△ 2.1

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	23,907,669,026	45.5	22,053,311,490	42.8	△ 1,854,357,536	△ 7.8
(1) 企業債	23,877,275,026	45.4	22,010,048,490	42.7	△ 1,867,226,536	△ 7.8
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	16,471,549,342	31.3	14,782,596,766	28.7	△ 1,688,952,576	△ 10.3
ロ その他の企業債	7,405,725,684	14.1	7,227,451,724	14.0	△ 178,273,960	△ 2.4
(2) 引当金	30,394,000	0.1	43,263,000	0.1	12,869,000	42.3
イ 退職給付引当金	30,394,000	0.1	43,263,000	0.1	12,869,000	42.3
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,170,560,836	5.9	3,336,109,202	6.6	165,548,366	5.2
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,969,120,778	5.6	2,947,070,331	5.7	△ 22,050,447	△ 0.7
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,825,616,368	3.4	1,755,696,371	3.4	△ 69,919,997	△ 3.8
ロ その他の企業債	1,143,504,410	2.2	1,191,373,960	2.3	47,869,550	4.2
(3) 未払金	181,300,735	0.3	373,302,736	0.7	192,002,001	105.9
(4) 前受金	12,687	0.0	0	0.0	△ 12,687	△ 100.0
(5) 引当金	8,024,000	0.0	7,787,000	0.2	△ 237,000	△ 3.0
イ 賞与引当金	6,602,000	0.0	6,388,000	0.1	△ 214,000	△ 3.2
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,422,000	0.0	1,399,000	0.1	△ 23,000	△ 1.6
(6) その他流動負債	12,102,636	0.0	7,949,135	0.0	△ 4,153,501	△ 34.3
5 繰延収益	20,289,579,360	38.5	20,007,674,348	38.8	△ 281,905,012	△ 1.4
(1) 長期前受金	20,289,579,360	38.5	20,007,674,348	38.8	△ 281,905,012	△ 1.4
イ 国庫補助金	10,325,488,208	19.6	9,985,546,713	19.4	△ 339,941,495	△ 3.3
ロ 県補助金	4,075,830	0.0	3,479,512	0.0	△ 596,318	△ 14.6
ハ 他会計補助金	2,645,513,483	5.0	2,792,896,704	5.4	147,383,221	5.6
ニ 受益者負担金	5,308,323,447	10.1	5,206,140,545	10.1	△ 102,182,902	△ 1.9
ホ 工事負担金	0	0.0	462,681,058	0.9	462,681,058	皆増
ヘ 受贈財産評価額	254,217,805	0.5	248,122,875	0.5	△ 6,094,930	△ 2.4
ト その他長期前受金	1,751,960,587	3.3	1,308,806,941	2.5	△ 443,153,646	△ 25.3
負債合計	47,367,809,222	89.9	45,397,095,040	88.2	△ 1,970,714,182	△ 4.2
6 資本金	3,172,823,481	6.1	3,822,823,481	7.4	650,000,000	20.5
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.4	1,772,823,481	3.4	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,400,000,000	2.7	2,050,000,000	4.0	650,000,000	46.4
7 剰余金	2,069,665,050	4.0	2,259,278,518	4.4	189,613,468	9.2
(1) 資本剰余金	1,118,481,668	2.2	1,118,481,668	2.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,465,048	0.1	33,465,048	0.1	0	0.0
ロ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	2.1	1,085,016,620	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	951,183,382	1.8	1,140,796,850	2.2	189,613,468	19.9
イ 減債積立金	738,996,957	1.4	951,183,382	1.8	212,186,425	28.7
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	212,186,425	0.4	189,613,468	0.4	△ 22,572,957	△ 10.6
資本合計	5,242,488,531	10.1	6,082,101,999	11.8	839,613,468	16.0
負債資本合計	52,610,297,753	100.0	51,479,197,039	100.0	△ 1,131,100,714	△ 2.1

Ⅲ 自動車運送事業会計

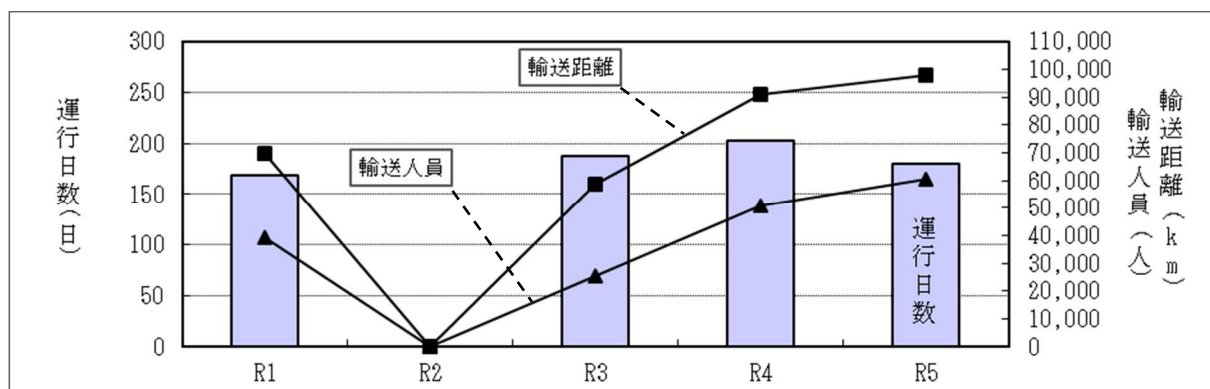
1 事業の概況

令和5年度は、4月8日の降雨により南アルプス林道(屋敷沢地籍)の法面が崩落したことから、安全対策工事のため5月8日から5月26日までの19日間終日運休した。また11月13日朝の北沢峠周辺の積雪・路面凍結により運行終了を早め、11月12日をもって令和5年度の運行を終了した。運行日数は180.78日、運休日数は24.22日となった。近年は自然災害や新型コロナウイルス感染症による影響を受け、利用者が大きく落ち込む状況が見られたものの、令和5年度の利用者は過去2番目に多い60,298人となり、コロナ禍以前を上回る状況まで回復している。

利用者の利便性・満足度向上を目指し、林道バス営業所の仙流荘内への移転、駐車場の拡張やバス乗り場の安全性向上などの施設整備を行った。

業務の概況の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	169.25	0.00	188.00	203.25	180.78	△ 22.47	△ 11.1
うち運休日数(日)	35.75	205.00	17.00	1.75	24.22	22.47	1,284.0
輸送距離(km)	69,870	0	58,805	90,972	98,114	7,142	7.9
輸送人員(人)	39,497	0	25,264	50,735	60,298	9,563	18.8
職員数(人)	11	11	13	14	14	0	0.0
うち会計年度任用職員数(人)	9	9	11	12	12	0	0.0



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して199,514円の減少となっているが、これは主に営業外収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して6,072,076円の不用額を生じているが、これは主に営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 自動車運送事業収益	95,719,000	100.0	95,519,486	100.0	△ 199,514	99.8
(1) 営 業 収 益	93,651,000	97.8	93,639,418	98.0	△ 11,582	100.0
(2) 営 業 外 収 益	2,068,000	2.2	1,880,068	2.0	△ 187,932	90.9

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 自動車運送事業費用	75,124,000	100.0	68,884,074	100.0	167,850	6,072,076	91.7
(1) 営 業 費 用	70,510,000	93.9	64,841,974	94.1	167,850	5,500,176	92.0
(2) 営 業 外 費 用	4,092,100	5.4	4,042,100	5.9	0	50,000	98.8
(4) 予 備 費	521,900	0.7	0	0.0	0	521,900	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、100,000円を当初予算額に計上したが、補正予算で全額を減額したため、予算額、決算額ともに0円となった。

資本的支出は、予算に対して6,751,020円の不用額を生じているが、これは建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	0	—	0	—	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	61,256,000	100.0	32,119,980	—	22,385,000	6,751,020	52.4
(1) 建 設 改 良 費	61,256,000	100.0	32,119,980	—	22,385,000	6,751,020	52.4

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32,119,980円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,919,180円、過年度分損益勘定留保資金29,200,800円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、105、106 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 86,858,915 円で、前年度と比較して 14,186,078 円(19.5%)の増加、総費用は 63,142,683 円で、前年度と比較して 7,260,066 円(13.0%)の増加となっている。

令和 5 年度は、23,716,232 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	48,817,403	1,254,282	27,859,729	72,672,837	86,858,915	14,186,078	19.5
うち運送収益	46,803,830	0	26,200,384	61,542,008	73,203,324	11,661,316	18.9
総費用	47,429,204	34,382,988	55,193,319	55,882,617	63,142,683	7,260,066	13.0
うち営業費用	47,429,204	34,350,611	55,193,319	55,882,617	63,142,683	7,260,066	13.0
当年度純利益	1,388,199	0	0	16,790,220	23,716,232	6,926,012	41.3
当年度純損失	—	33,128,706	27,333,590	0	0	0	—

(1) 収益

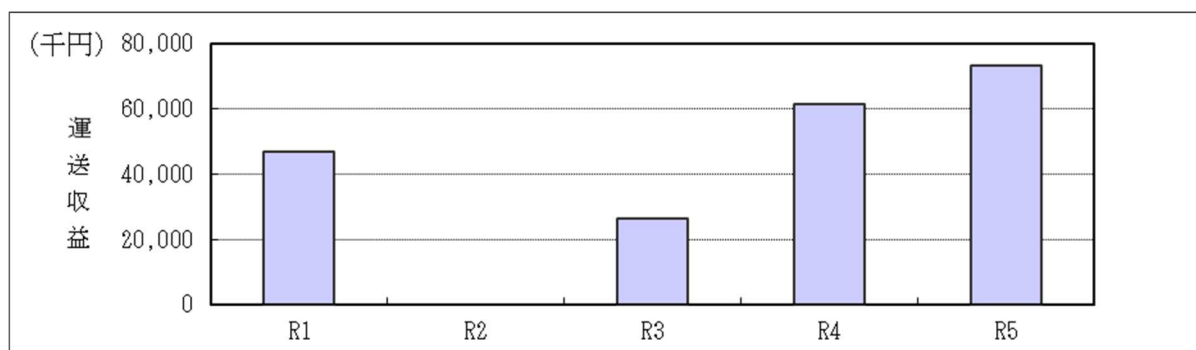
営業収益は 85,126,795 円で、前年度と比較して 14,304,411 円(20.2%)増加している。主なものは、運送収益 73,203,324 円で、前年度と比較して 11,661,316 円(18.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は 1,732,120 円で、前年度と比較して 118,333 円(6.4%)の減少となっている。これは、雑収益 1,653,583 円が前年度と比較して 107,476 円(6.1%)減少したことによるものである。

運送収益の推移

(税抜き) (単位:千円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
運 送 収 益	46,804	0	26,200	61,542	73,203	11,661	18.9



(2) 費用

営業費用は 63,142,683 円で、前年度と比較して 7,260,066 円(13.0%)の増加となっている。主なものは、附帯事業費用 3,634,949 円、車両修繕費 5,095,901 円が、前年度と比較して増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、107、108 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和 5 年度末の資産の総額は 246,028,576 円で、前年度と比較して 33,909,113 円(16.0%)の増加となっている。

ア 固定資産は 39,912,460 円で、前年度と比較して 28,120,570 円(238.5%)の増加となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 24,121,568 円が、前年度と比較して 19,400,000 円(410.9%)増加したこと及び機械及び装置 7,698,276 円が、前年度と比較して 6,219,692 円(420.7%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は 206,116,116 円で、前年度と比較して 5,788,543 円(2.9%)の増加となっている。これは、現金預金 205,606,375 円で、前年度と比較して 5,435,523 円(2.7%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

令和 5 年度末の負債及び資本の合計は 246,028,576 円で、負債 41,059,605 円、資本 204,968,971 円となっている。

ア 固定負債は 24,872,000 円で、前年度と比較して 1,610,000 円(6.9%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 15,611,736 円で、前年度と比較して 8,582,881 円(122.1%)の増加となっている。主なものは未払金 14,054,711 円で、前年度と比較して 8,567,881 円(156.2%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と同額となっている。これは長期前受金である。

エ 剰余金は 204,968,971 円で、前年度と比較して 23,716,232 円(13.1%)の増加となっている。主なものは、当年度未処分利益剰余金が、前年度と比較して 23,716,232 円増加したことによるものである。

5 総括的意見

近年は自然災害や新型コロナウイルス感染症による影響を受け、利用者が大きく落ち込む状況が見られたものの、令和5年度は4月の降雨により発生した法面崩落の安全対策工事期間の運休以外は、大きな災害に見舞われることなく、安定した運行により過去2番目となる利用者数を記録した。

現在、山梨県側からのルートが途絶えており、復旧の見通しが立たない状況である。北沢峠までの唯一のバス路線でもあり利用者が増加している中、林道バス営業所の仙流荘内への移転、駐車場の拡張やバス乗り場の安全性向上などの施設整備の実施等により、利用者の利便性、満足度の向上に努められた。

今後も安全運行のための道路パトロールを実施し、昭和55年の運行開始以来誇ってきたバス運行の無事故記録を更新するとともに、車両の点検、運行前のアルコール検知、職員の健康管理にも十分に配慮し、職員の安全教育、指導を徹底され、一層の安全運行に心がけ、関係部署や観光関係者と連携して、利用者の増加策を行うとともに、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化と利用者の満足度向上に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	55,882,617	100.0	63,142,683	100.0	7,260,066	13.0
(1)運転費	42,403,980	75.9	43,821,837	69.4	1,417,857	3.3
(2)車両修繕費	3,580,958	6.4	5,095,901	8.1	1,514,943	42.3
(3)その他修繕費	114,810	0.2	1,616,450	2.6	1,501,640	1,307.9
(4)固定資産減価償却費	1,203,973	2.2	1,073,310	1.7	△ 130,663	△ 10.9
(5)施設損害保険料	397,252	0.7	420,578	0.7	23,326	5.9
(6)施設使用料	1,412,051	2.5	439,919	0.7	△ 972,132	△ 68.8
(7)一般管理費	6,713,218	12.0	7,032,819	11.1	319,601	4.8
(8)資産減耗費	56,375	0.1	6,920	0.0	△ 49,455	△ 87.7
(9)附帯事業費用	0	0.0	3,634,949	5.7	3,634,949	皆増
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	55,882,617	100.0	63,142,683	100.0	7,260,066	13.0
当年度純利益	16,790,220	—	23,716,232	—	6,926,012	41.3
合 計	72,672,837	—	86,858,915	—	14,186,078	19.5

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	70,822,384	97.5	85,126,795	98.0	14,304,411	20.2
(1)運送収益	61,542,008	84.7	73,203,324	84.3	11,661,316	18.9
(2)運送雑収益	3,103	0.0	4,367	0.0	1,264	40.7
(3)附帯事業収益	9,277,273	12.8	11,919,104	13.7	2,641,831	28.5
2 営業外収益	1,850,453	2.5	1,732,120	2.0	△ 118,333	△ 6.4
(1)受取利息 及び配当金	89,394	0.1	78,537	0.1	△ 10,857	△ 12.1
(2)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,761,059	2.4	1,653,583	1.9	△ 107,476	△ 6.1
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	72,672,837	100.0	86,858,915	100.0	14,186,078	19.5
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	72,672,837	—	86,858,915	—	14,186,078	19.5

1 営業収益 (3)付帯事業収益の主なものは、駐車場収益である。

自動車運送事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	11,791,890	5.5	39,912,460	16.2	28,120,570	238.5
(1) 有形固定資産	11,747,950	5.5	39,868,520	16.2	28,120,570	239.4
イ 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建物	1,287,758	0.6	1,287,758	0.5	0	0.0
ハ 機械及び装置	1,478,584	0.7	7,698,276	3.1	6,219,692	420.7
ニ 車両運搬具	4,721,568	2.2	24,121,568	9.8	19,400,000	410.9
ホ 工具器具及び備品	3,052,512	1.4	5,075,624	2.1	2,023,112	66.3
ヘ その他の有形固定資産	1,207,528	0.6	1,685,294	0.7	477,766	39.6
(2) 投資その他の資産	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
イ その他投資	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
2 流動資産	200,327,573	94.5	206,116,116	83.8	5,788,543	2.9
(1) 現金預金	200,170,852	94.4	205,606,375	83.6	5,435,523	2.7
(2) 未収金	156,721	0.1	509,741	0.2	353,020	225.3
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	212,119,463	100.0	246,028,576	100.0	33,909,113	16.0

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	23,262,000	11.0	24,872,000	10.1	1,610,000	6.9
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	23,262,000	11.0	24,872,000	10.1	1,610,000	6.9
イ 退職給付引当金	23,262,000	11.0	24,872,000	10.1	1,610,000	6.9
4 流動負債	7,028,855	3.3	15,611,736	6.4	8,582,881	122.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	5,486,830	2.6	14,054,711	5.7	8,567,881	156.2
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,507,000	0.7	1,522,000	0.7	15,000	1.0
イ 賞与引当金	1,229,000	0.6	1,257,000	0.6	28,000	2.3
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	278,000	0.1	265,000	0.1	△ 13,000	△ 4.7
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	575,869	0.3	575,869	0.2	0	0.0
(1) 長期前受金	575,869	0.3	575,869	0.2	0	0.0
負債合計	30,866,724	14.6	41,059,605	16.7	10,192,881	33.0
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	181,252,739	85.4	204,968,971	83.3	23,716,232	13.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	181,252,739	85.4	204,968,971	83.3	23,716,232	13.1
イ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建設改良積立金	164,462,519	77.5	164,462,519	66.8	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	16,790,220	7.9	40,506,452	16.5	23,716,232	141.3
資本合計	181,252,739	85.4	204,968,971	83.3	23,716,232	13.1
負債資本合計	212,119,463	100.0	246,028,576	100.0	33,909,113	16.0